

トラスコ中山、佐賀県と「災害時等における資機材の調達に関する協定」を締結！

機械工具卸売商社のトラスコ中山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中山哲也）は、令和 7 年（2025）11 月 7 日に佐賀県と「災害時等における資機材の調達に関する協定」を締結しましたことをお知らせします。

■概要

令和 7 年（2025）11 月 7 日（金）に、「災害時等における資機材の調達に関する協定」を締結しました。本協定は、佐賀県内で災害が発生した場合、またはそのおそれがある場合に、県からの要請に基づき、当社が保有する災害支援物資や各種資機材を迅速に提供することを目的としています。今回の協定締結により、災害時には、当社が全国に保有する物流センターの多種多様な在庫を、小売業者を通じて被災地へ速やかに提供できる体制を構築します。

■協定の概要

協定名：災害時等における資機材の調達に関する協定

内 容：佐賀県が災害時に必要な物資調達をトラスコ中山（株）に要請し、当社の多種多様な在庫及び物流ネットワークを活用。被災地に必要な物資・資機材を迅速に提供する体制を強化。

■トラスコ中山の BCP 対応について

トラスコ中山は「人や社会のお役に立てこそ 事業であり、企業である」というところざしのもと、発電機やビニールシートをはじめとする災害時復興支援物資 21,800 アイテムを独自に設定、常時在庫し、そのうち 118 アイテムは BCP 対応強化品として通常の在庫より多い 6 カ月分以上を保有するようにしています。また、万が一供給ルートが寸断された場合でも、全国に 28 か所の物流センターを保有していることから、他拠点よりフォローできる体制を構築しています。さらに、東日本大震災後にできた物流センター「プラネット大阪」「プラネット埼玉」「プラネット南関東」の 3 か所と 2026 年に稼働予定の物流センター「プラネット愛知」「プラネット新潟」、東京本社の計 6 か所に免震装置を導入し、災害時でも供給を止めないための仕組みづくりを進めています。加えて、現在 17 の自治体（2 都道府県、15 市町村区）と災害復興協定を締結。令和 7 年（2025）4 月 1 日には「BCP 対応推進課」を新設し、災害時復興支援物資の在庫アイテム拡大や在庫の積み増しを進め、今後さらに、自治体や大手企業様との協定締結を拡大していくことにより、災害時でもお役に立てる企業づくりを進めてまいります。

**■免震装置を導入している物流センターの一例〔5 か所で導入〕**

大阪府堺市「プラネット大阪」



埼玉県幸手市「プラネット埼玉」



愛知県北名古屋市「プラネット愛知」

プレスリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますので予めご了承ください。

「がんばれ!!日本のモノづくり」を企業メッセージとし、プロツールの供給を通じて、日本のモノづくりに貢献します。
事業拠点：国内拠点 89 か所 本社 2 か所／国内営業拠点 59 か所／国内物流拠点 28 か所（準備中 3 か所）
海外拠点 7 か所 タイ、インドネシア、アメリカ、ドイツ、台湾、香港（現地法人 3 か所、仕入拠点 4 か所）
発行責任者 | トラスコ中山株式会社 経営企画部 部長 高田 真由美
お問い合わせ | 経営企画部 広報 I R 課 課長 吉見 今日子、小川 沙樹
TEL 03-3433-9840 MAIL info@trusco.co.jp URL <https://www.trusco.co.jp/>